

一般社団法人日本バルブ工業会 環境活動報告 2024

2024年12月



ごあいさつ



平島 孝人
一般社団法人日本パルプ工業会
環境委員会 委員長

日本パルプ工業会は2024年に創立70周年を迎えました。70周年記念式典の中で当工業会としてのカーボンニュートラルの目標も発表されましたが、その進捗の重要な指標となるのが当環境活動報告です。会員企業の活動調査のために環境アンケートを行っていますが、本年は、前年の69社を大きく上回る82社もの会員の皆様のご協力をいただき、回答率も70%を超えましたこと、この場をお借りして感謝申し上げます。引き続き御協力の程よろしくお願い申し上げます。

ことしの世界の平均気温は、産業革命前と比べて初めて1.5度以上高くなり、1940年からの観測史上で最も高くなるのがほぼ確実になったと、EU＝ヨーロッパ連合の気象情報機関が発表しました。

そして国連は、「このままでは世界の平均気温は今世紀末までに最大で3.1度上昇する」という見通しを発表し、グテーレス事務総長は「温室効果ガスの排出量増加と、世界中で頻発し激甚化する気象災害との間には直接的なつながりがあり、人々はひどい代償を払っている」「地球は、あらゆる場所のあらゆる人々にとって一層暑く、より危険な場所になっている」と訴えました。

私の住んでいる長野県諏訪市には諏訪湖があり、全面結氷することによる「御渡り（御神渡り）」という現象があります。「御渡り」の記録は、1443年（室町時代）から580年余にもわたって続けられている、他に類をみない「気象観測」でもあり、昨年映画化されCOP29でも上映されました。

1451年から50年ごとの「明け（不凍）の海」だった回数を見ていくと、1950年までの500年は、多くて数回でした。ところが1951年から2000年までの50年間では22回。2001年以降はさらに増え、2023年までの23年間で16回を記録しました。諏訪湖は「明けの海」が当たり前になり、「御渡り」は幻の現象になりそうです。もしかすると気候変動に伴う不可逆性が始まり、その一歩かもしれない。そして気候変動に伴う異常気象や災害は、世界中で枚挙にいとまがない状態になってきました。

脱炭素化の中で最近注目されている環境活動に「サーキュラーエコノミー」があります。廃棄物を減らし、再利用することで資源の使用量とともに温暖化ガスの排出を減らそうというものです。日本のように資源が乏しい国では自律経済のためにも不可欠です。パルプは再生材を使用しており、さらに推進することも工業会として取り組むべき課題だと思います。

環境委員会の大きな役割の一つに化学物質規制への対応がありますが、PFASに関する規制は厳しくなっています。含有化学物質に関する規制は厳しくなっていますので、情報を共有し皆様のお役に立てるよう活動を環境委員会として続けてまいります。

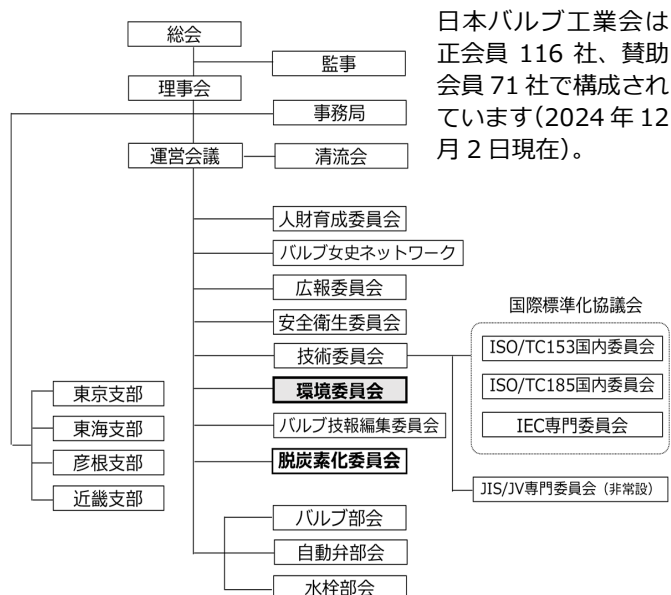
将来を担う世代が希望を持てるサステナブルな世界を目指し、「脱炭素」「循環経済」「分散・自然共生」という多角的な切り口による変革が求められています。引き続き皆様の御指導、御協力の程よろしくお願い申し上げます。

日本バルブ工業会の環境活動

環境活動の目的

バルブは、あらゆる産業で流体制御の要として広く使われている製品です。様々な環境規制が日々強化され、産業界全体が環境保全への意識を高めている今日において、当工業会会員企業が製造するバルブは、その品質や性能のみならず、環境側面でも優れた製品でなければなりません。当工業会では環境委員会を中心として、バルブ産業を取り巻く多くの環境課題への対応を進めるとともに、会員企業の環境への取り組みをサポートすることを目的に活動をしています。

当工業会の組織図（2024年度）



環境委員会（2024年12月2日現在）

区分	氏名	所属
委員長	平島 孝人	(株)キッツ
幹事	古谷 元洋	(株)キッツ
委員	山本 博司	アズビル(株)
〃	笹尾起美仁	アドバンス電気工業(株)
〃	川崎 正和	(株)オーケーエム
〃	高林 貴史	(株)キッツ
〃	長野 誠二	桑名金属工業(株)
〃	野上 典秀	SANEI(株)
〃	桶川 智也	(株)タブチ
〃	清水 祐介	(株)ティエルブイ
〃	植永 英史	TOTO(株)
〃	中田 知宏	(株)フジキン
〃	大島 謙士	(株)フジキン
〃	佐藤 勇太	フシマン(株)
〃	青谷 健二	(株)大和バルブ
〃	佐藤 浩司	(株)LIXIL
顧問	渡辺 正春	環境カウンセラー

環境活動の内容

当工業会の環境活動の中心を担う環境委員会は、活動テーマ別に 3 つのワーキンググループ (WG) と 1 つのチームに分かれています。

- ◇ WG1 (企画調査) ⇒ セミナーの企画や環境活動調査を担当
- ◇ WG2 (環境配慮設計推進) ⇒ 会員企業の環境配慮設計推進のための諸施策を担当
- ◇ WG3 (環境広報) ⇒ 環境に係わる情報の収集と発信、会員企業の環境対策のサポートを担当
- ◇ 化学物質対策専門チーム ⇒ 欧州 PFAS (有機ふっ素化合物) 制限案への対応を担当

これら WG やチームが日頃活発にそれぞれの活動を行い、年 4 回開催される委員会全体のミーティングで情報を共有しながら、環境に係わる事業を推進しています。

また、環境委員会とは別に、カーボンニュートラル達成に向けた諸課題に取り組むため、会員企業経営層で構成する「脱炭素化委員会」も 2023 年度に発足し、活動を行っています。

ここからは、当工業会がこの 1 年間で環境に関して行ってきた主な活動をご紹介します。

脱炭素化への取組目標を発表

2024年6月6日に開催した当工業会創立70周年記念式典において、脱炭素化委員会の大山健二郎委員長より「カーボンニュートラル社会の実現に向け、日本バルブ工業会は2030年度に2013年度比で二酸化炭素（CO₂）排出量の46%削減を目指します」とする取組目標を発表しました。

日本バルブ工業会の脱炭素化取組み目標の骨子

- ◇ 2030年度に2013年度比でCO₂排出量の46%削減を目指す。
- ◇ 基準年である2013年のCO₂排出量は、2018年度以降の当工業会会員企業のCO₂排出量推移をベースに算出する推測値とする（当工業会のCO₂排出量は2018年度以降であるため）。この推測値は現時点では確定させず、精度が向上する向こう数年の当工業会CO₂排出量調査結果をもとに補正しながら、しかるべき時点で確定し、これにあわせて目標削減量を算出する。
- ◇ 調査対象とするCO₂排出量は、会員企業の国内製造事業所におけるスコープ1とスコープ2のCO₂排出量とする。
- ◇ CO₂以外の温室効果ガスをCO₂に換算した量は含めない。日本では温室効果ガス全体の90%以上がCO₂との報告があり、調査精度の観点からもCO₂だけを対象とする。



創立70周年記念式典での脱炭素化目標発表の様子
(2024年6月6日、大手町サンケイプラザ)

脱炭素化委員会を発足したときの大きなミッションの1つが、当工業会のCO₂排出削減量の数値目標を定めることでした。委員会における議論では、会員企業ごとにカーボンニュートラルへの取組み状況に大きな差があるため、統一的な目標設定はむずかしいのではとの声もありましたが、2030年までにマイナス46%という日本政府の削減目標に歩調を合わせながら、取り組みを進めていくことで一致しました。

※最新のCO₂排出量調査結果はp.15に掲載しています。

バルブのカーボンフットプリント算定ルール作りの検討開始

国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」において、グリーン購入法の特定調達品目である「給水栓」に対し、数年内に“カーボンフットプリントの開示”が配慮事項として加えられるのではないかとの見通しから、当工業会水栓部会では 2023 年度に LCA 推進 WG を設け、給水栓のカーボンフットプリント算定のためのガイドラインづくりを開始しました。

工業用バルブは現時点ではグリーン購入法の特定調達品目ではないものの、ユーザーからのカーボンフットプリント開示を求める声は近年増えつつあります。そこで、水栓部会に続き、環境委員会でも、工業用バルブのカーボンフットプリント算定ルールづくりの検討を 2024 年度から開始しました。

見学会の開催

2024 年 9 月 30 日～10 月 1 日の 2 日間に渡り、会員企業でもある株式会社キッツ長坂工場とそこに併設される水素ステーション（山梨県北杜市）、及び、山梨県米倉山次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ（甲府市）の見学会を開催しました。

環境委員会主催の見学会は 2019 年以來 5 年ぶりの開催で、18 名が参加しました。



見学会の様子
(株式会社キッツ長坂工場の水素ステーション)

セミナー「chemSHERPA 基礎講座」の開催

製品含有化学物質情報伝達スキームとして年々利用が広がっている chemSHERPA（ケムシェルパ）。その基本的な使い方を学ぶため、chemSHERPA を運営するアーティクルマネジメント推進協議会から講師を招き、11 月に大阪、12 月に東京でセミナーを開催しました。

両会場あわせて 34 名が参加し、製品含有化学物質管理の基礎を学んだほか、PC で実際に chemSHERPA を操作する演習を行いました。



chemSHERPA 基礎講座の様子（東京会場）

化学物質規制への対応、環境情報の発信

2023 年に提起された欧州の PFAS 制限案に関する動向や、米国 TSCA（有害化学物質管理法）に新たに加わった PFAS データの報告義務（2011 年以降に米国で製造、または、米国に輸入された商品に含まれる PFAS 含有量・廃棄量等の報告義務）の内容について会員企業への周知を行ったほか、ストックホルム条約の新たな化学物質規制に関する影響調査を実施しました。

これら化学物質規制への対応に加え、環境メールマガジンの発信と、ホームページのコンテンツ「[環境関連情報](#)」の更新を、それぞれ月 1 回のペースで継続して行いました。

環境配慮バルブ登録制度の運用

「[環境配慮バルブ登録制度](#)」は、2016 年 11 月から運用を開始している当工業会独自の環境ラベル制度です（登録製品検索サービス開始は 2017 年 1 月）。



環境配慮バルブ登録制度のラベル

会社として環境対応のしくみを整備できているかを評価する「しくみ評価」と、製品自体やその製造工程の環境側面を評価する「製品評価」、この 2 種類の評価を行った製品が登録されています。

本制度は、ISO が規定する 3 つのタイプの環境ラベルのうち、タイプ II（事業者の自己宣言による環境主張）の規定に倣って運用しているもので、2018 年 2 月には、環境省の「[環境ラベル等データベース](#)」にも本制度のラベルが登録されました。

2024 年 12 月 2 日現在で、本制度には 10 社 32 製品が登録されています。[登録製品](#)は当工業会ホームページに製品写真付きで掲載されていますので、ぜひご覧ください。

これからの活動

2030 年度までの CO₂ 排出量 46%削減（対 2013 年度比）という目標に向け、会員企業が積極的に脱炭素化に取り組んでいける環境づくり、周知啓発活動を進めます。

また、カーボンフットプリントのガイドライン制作も始まりました。工業用バルブは同じ製品であっても使用場所・使用頻度が多岐に渡るため、CO₂ 排出量算出ルールづくりにはさまざまな課題があります。まずはガイドライン制定の時期目標を定めるとともに、諸課題についての検討を行います。

2025 年は欧州の PFAS 制限案に関する審議にも進展があると見込まれています。2023 年度の ECHA（欧州化学品庁）へのパブリックコメント提出時と同じく、会員企業からの協力をいただきながら、対応の準備を進めていきます。

環境活動調査結果

ここからは、2024年に実施した最新の環境活動調査の結果を掲載します。今回の調査には正会員82社から回答がありました。調査の概要は次のとおりです。

(1) 調査実施期間

2024年8月19日～10月15日

(2) 調査対象

正会員116社 ※調査開始時点での正会員全社

(3) 回答企業数

82社（回答率70.7%） ※前回調査（2023年実施）の回答率は60%

(4) 調査内容

「環境経営」「環境負荷低減活動」「化学物質管理」に関する2024年現在の取り組み状況。ただし、定量調査項目の対象期間は2023年度（2023年4月～2024年3月）。

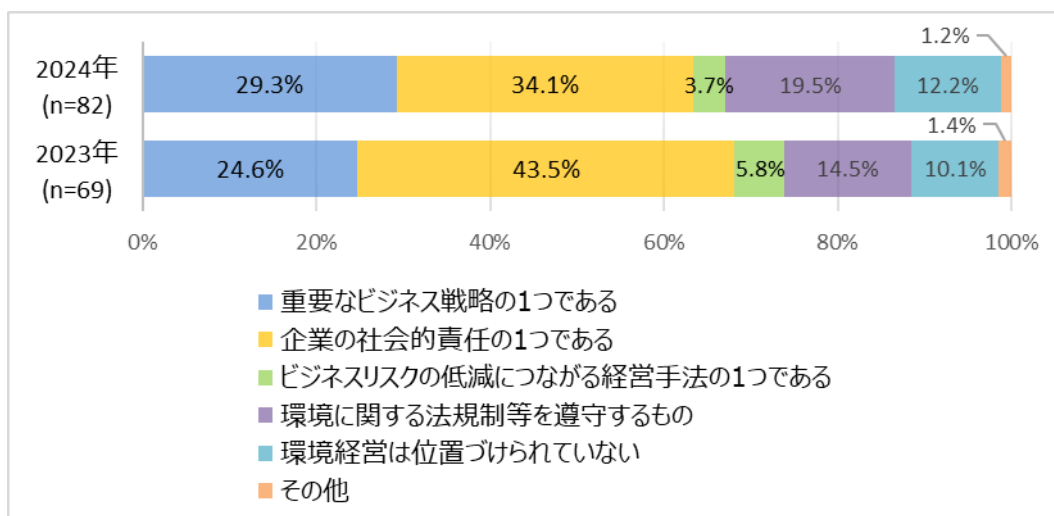
以上を踏まえ、最新の調査結果を以下ご覧ください。

環境経営への取組状況

会員企業が自社の経営の中で、環境経営をどのように捉えているか、その位置づけを調査しました（グラフ1）。

Q1. 貴社において環境経営はどのように位置づけられていますか？ もっとも当てはまるものを1つ選んでください。

グラフ1 環境経営の位置付け



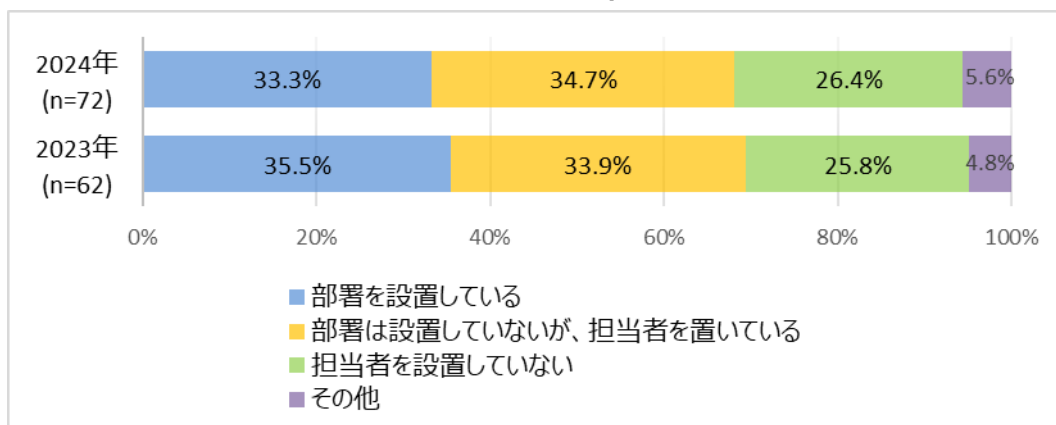
環境経営を何らかの形で位置づけをしている会員企業は 86.6%で前回調査と比較すると約 2 ポイント減ですが、回答企業数が増えたことを踏まえると現時点では横ばいと捉え、今後の調査で動向を注視していきたいと考えます。

回答の内訳をみると、環境経営を「社会的責任の 1 つ」「ビジネスリスクの低減」「法規制等を遵守するもの」のいずれか、どちらかといえば責務として捉えている会員はあわせて 57.3%でした。これに対し、「重要なビジネス戦略の 1 つ」と回答した会員は前回調査から 4.7 ポイント多い 29.3%となり、社数では前回 17 社→今回 24 社と 7 社増の結果になりました。前回社会的な環境意識の高まりの中で、環境経営をビジネスと結びつけて積極的な意味合いで捉えている企業が増えてきていることがうかがえます。

Q1 で、何らかの形で環境経営を位置づけていた会員企業（72 社）に、環境経営を推進するための部署または担当者を置いているかを調査した結果をグラフ 2 に示します。

Q2. 環境経営を推進するための部署または担当者を置いていますか？ いずれか 1 つを選んでください。

グラフ 2 環境経営推進のための部署又は担当者の設置



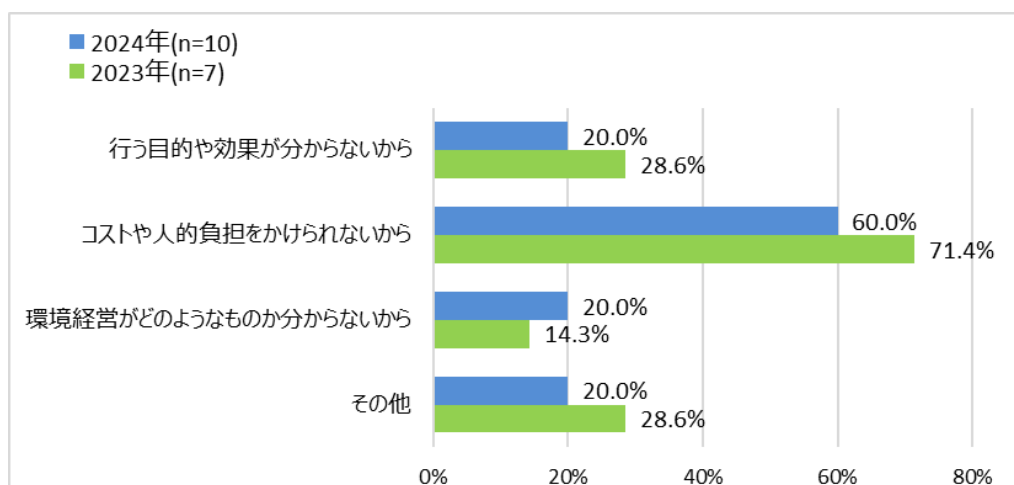
担当部署あるいは担当者を設置している会員企業の割合は前回調査と変わらず横ばいの約 70%でした。工業会全体でみると、環境経営に対する組織の変化はあまり見られていないようですが、ビジネスとして推し進めていくには重要な要素と捉え、継続的に動向を調査していきたいと考えています。

一方、Q1 で「環境経営は位置づけられていない」と回答した会員企業（10 社）に、その理由を尋ねた結果をグラフ 3 に示します。

「コストや人的負担をかけられない」が一番の理由になっていることは継続しています。前回調査と比較すると「環境経営がどのようなものか分からない」は 5.7 ポイント増、「行う目的や効果が分からない」は 8.6 ポイント減となっており、前回調査とは逆の傾向でした。今回調査ではそれぞれ 20%と割合も同じで、企業経営における環境の位置づけや扱い方がまだ見えていない悩みがうかがえることも継続しています。工業会としては引き続き環境経営とは何か、そしてその必要性について適切な情報発信をしていきたいと思ひます。

Q3. 環境経営が位置づけられていないのはどのような理由からですか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

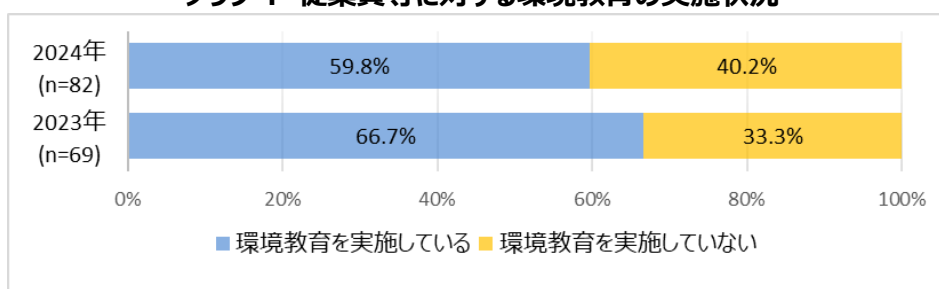
グラフ3 環境経営が位置づけられていない理由



続いては、従業員に対する環境教育の実施状況の調査結果です（グラフ4）。

Q4. 経営層や従業員等に向けて環境教育を実施していますか？ いずれか 1 つ選んでください。

グラフ4 従業員等に対する環境教育の実施状況



「実施している」との回答は前回の66.7%（46社）→今回59.8%（49社）と、社数は増えましたが、比率としては6.9ポイント低い結果となりました。Q1で環境経営を「法規制等を遵守するもの」、あるいは、「環境経営を位置づけしていない」という会員企業の比率があわせて7.1ポイント増加していたこととの関係が示唆され、職務として遵法は進めているものの、まだ教育として仕組みにできていない会員も少なくないようです。

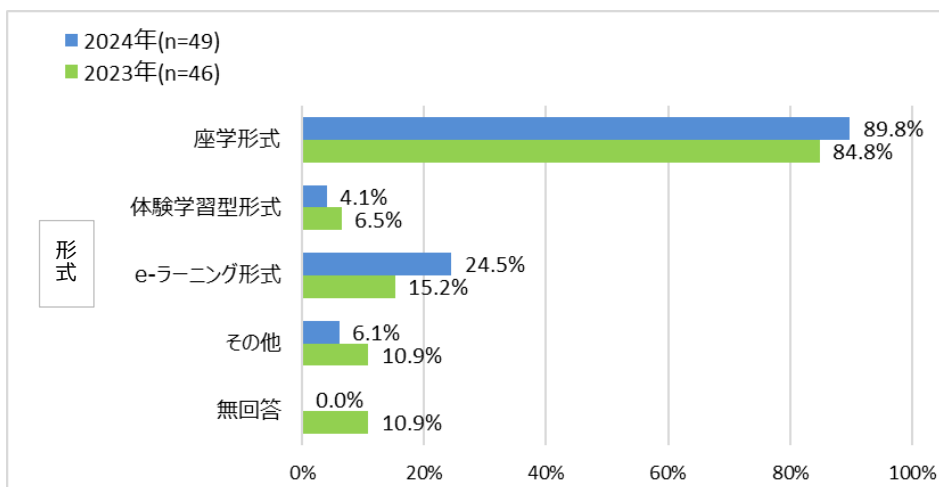
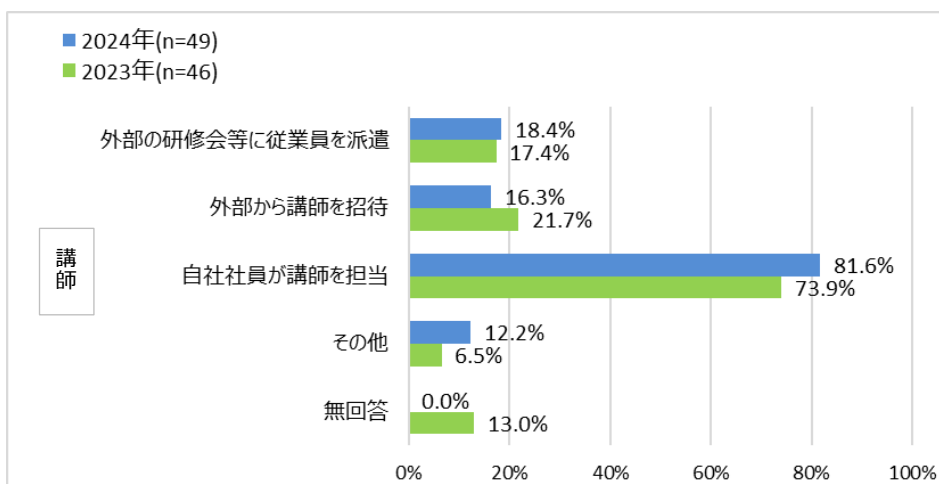
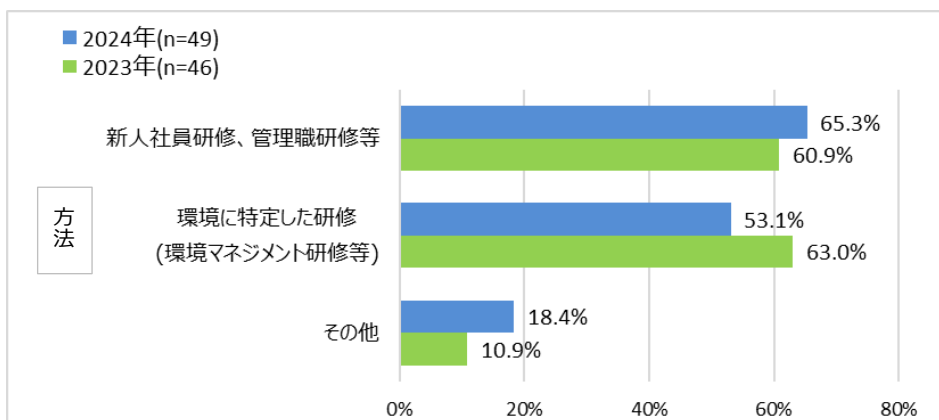
Q4で「環境教育を実施している」と回答した会員企業49社に対し教育形態を調査しました（グラフ5）。

前回調査同様に方法、講師、形式のいずれもその傾向に大きな変化はありませんでした。それぞれ少し細かく見てみると、方法は環境に特化した研修が減少し入社や社歴の節目での研修が増加していることから、社員全員への一定水準の教育が終わり節目での教育に切り替わってきているとも取れる一方で、最新の情報に触れる機会が減っている可能性もあります。講師は自社社員が務めている割合が増加しており、情報収集など会社として組織的なサポートは必要であると考えます。形式は座学形式が増加していますが、

e-ラーニング形式も約 10 ポイント増加しており、デジタル化された仕組み作りによって教育の場が増えているといえそうです。

Q5. 環境教育をどのような形で実施していますか？ 方法・講師・形式について、当てはまるものをすべて選んでください。

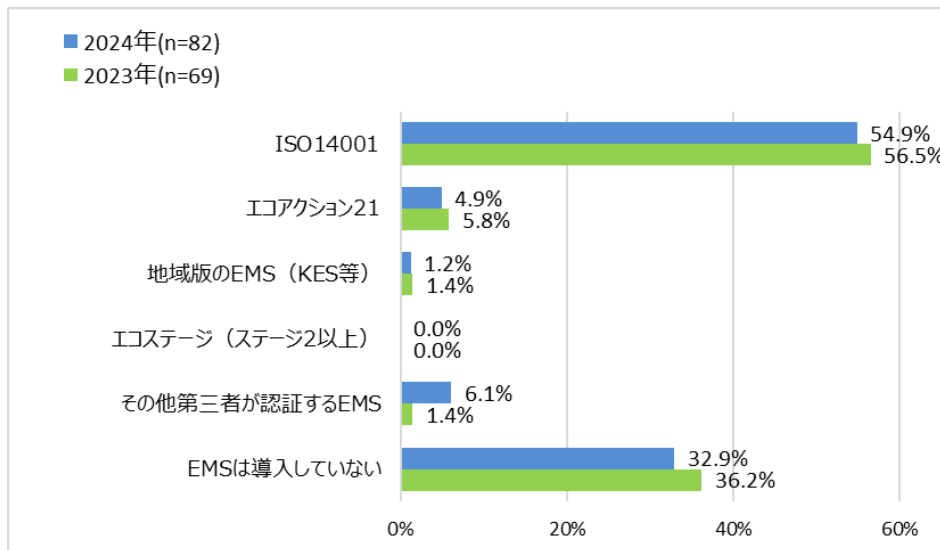
グラフ5 従業員等に対する環境教育の方法・講師・形式



次は環境マネジメントシステム（EMS）について調査しました。会員企業が構築・運用しているEMSの調査結果がグラフ6です。

Q6. 貴社で構築・運用している第三者が認証する環境マネジメントシステム (EMS) はどのようなものですか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

グラフ 6 構築・運用している第三者認証の環境マネジメントシステム (EMS)



構築・運用している EMS で最も多いのは「ISO14001」で 50%以上の会員企業が導入しており、前回調査と同様です。中小企業でも取り組みやすい「エコアクション 21」も継続して一定数いるなかで、「その他第三者が認証する EMS」を導入している会員企業が増加しており、様々な仕組みが提供されている中で自社にあった EMS を模索し導入しようという動きが見えます。

「EMS は導入していない」と回答した会員企業は約 3 ポイント減で今後に期待したいと考えますが、30%以上と高い水準は変わりません。この結果も、Q1 (環境経営の位置づけ) の結果と関りがあることが示唆され、Q1 において、経営の中で環境が位置づけされていない、あるいは、遵法のためのものにとどまっている会員企業 (あわせて 31.7%) では、まずはビジネスと結びつけ、仕組みとしてどう運用するのかを考える必要があるのかもしれない。

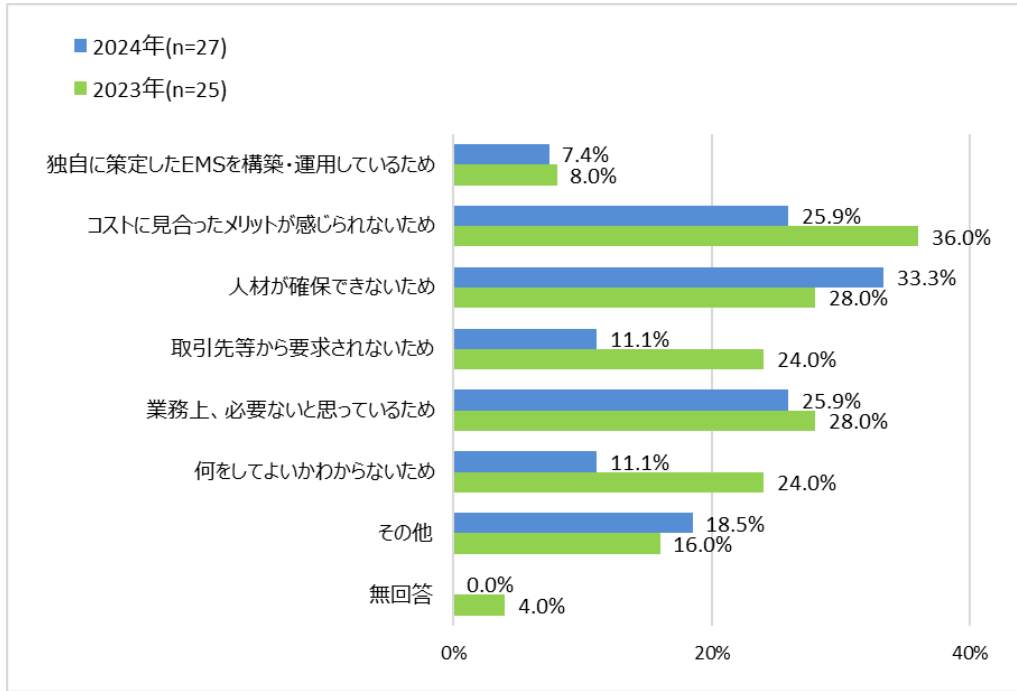
「EMS は導入していない」(27 社) としていても独自で運用できていることも考えられるため、その理由を調査しました (グラフ 7)。

独自に策定した EMS を運用している会員企業は 7.4%にとどまり、前回調査と変化はありませんでした。第三者認証の EMS を導入していない会員企業の大多数は EMS そのものを導入・運用していないという状況で、その中で「業務上、必要ないと思っているため」は 25.9%と前回調査と同様に比較的高い水準のままでした。「取引先等から要求されないため」や「何をしてよいか分からないため」といったどちらかという受け身の理由は減少しているのはよい傾向と捉えられる一方で、コストを理由とする会員企業は前回より減少したものの依然高い水準のまま (25.9%)、人材を理由とする会員企業は高い水準でさらに増加 (33.3%) と変わらず根強いという結果でした。Q3 において環境経営が位置づけられていない理由としてコストや人的負担を挙げている企業が 60%で一番だったこととも深く関係していることが想定されます。

まず重要なのは、環境への取組を会社として重要課題と位置づけて開始していくことだと考えていますので、EMS の導入がすべてではありませんが、ビジネスを考えた際の仕組みづくりの一つとも捉えられるため今後も調査していきたいと思えます。

Q7. 第三者認証の EMS を構築・運用していないのはどのような理由からですか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

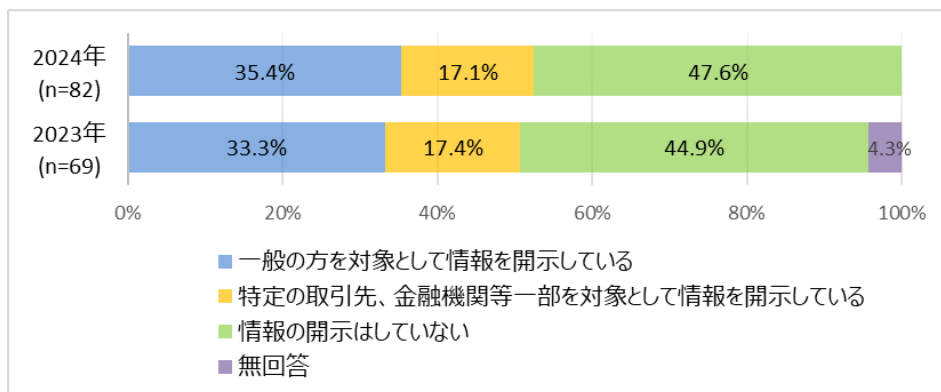
グラフ 7 第三者認証の EMS を導入していない理由



環境経営への取組状況の最後の設問として、環境に関するデータ、取組等の情報の外部への開示状況について調査しました（グラフ 8）

Q8. 環境に関するデータ、取組等の情報を開示していますか。いずれか 1 つを選んでください。

グラフ 8 環境に関するデータ、取組等の情報の開示状況



開示状況の内訳に大きな変化はありませんでしたが、何らかのかたちで情報の開示を行っている会員企業の比率は 52.5% で、前回 (50.7%)、前々回 (49.4%) の調査結果を踏まえると微増傾向です。積極的な情報開示によって取引先や一般の方との環境視点でのコミュニケーションを増やすことで企業価値を高め、ビジネスへと繋げていく企業が増えていくことを期待したいと思います。

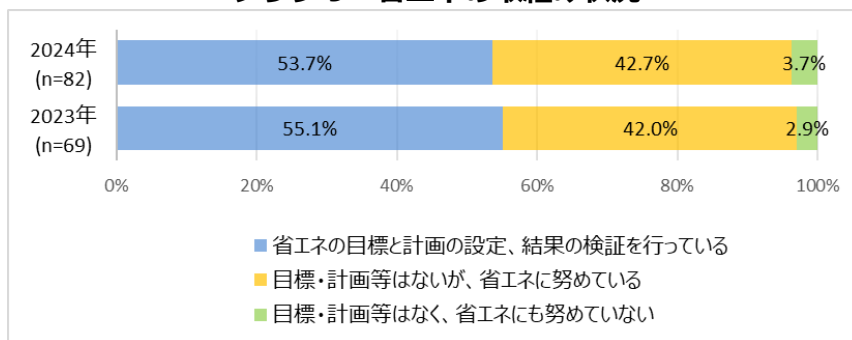
環境負荷低減活動への取組状況

ここからは、省エネルギーへの取り組み、CO₂ 排出量管理、省資源のための取組み、廃棄物排出量管理、および、環境配慮設計への取組みに関する調査結果を見ていきます。

省エネ活動

Q9. 省エネの取組み状況について、当てはまるものを 1つ 選んでください。

グラフ 9 省エネの取組み状況

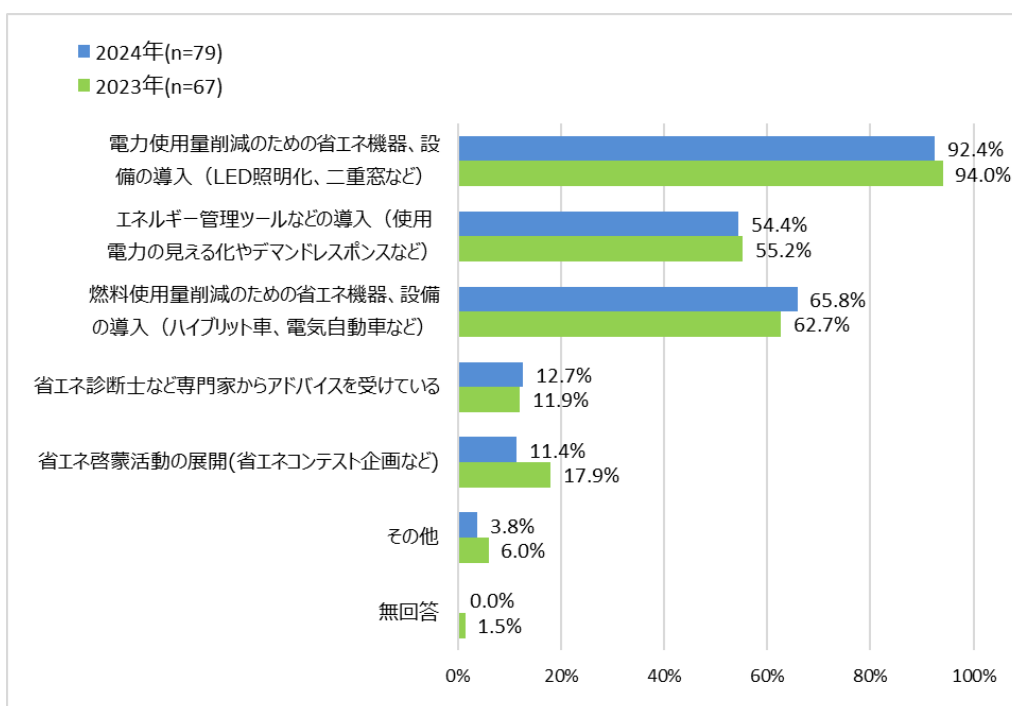


目標や計画の有無に関わらず、省エネに努めている会員企業はあわせて 96.4% で、前回調査時の 97.1% から微減となりました。これは、今回の調査の回答社数が 69 社から 82 社と大幅に増加しており、各項目の割合に変化が生じたことが要因と考えられます。

グラフ 10 は、グラフ 9 で何らかの省エネ活動をしていると回答のあった 79 社に、日頃どのような工夫を行っているかを尋ねた結果です。

Q10. 省エネ、エネルギー管理でどのような工夫をしていますか？ 当てはまるものを すべて 選んでください。

グラフ 10 省エネ、エネルギー管理で行っている工夫

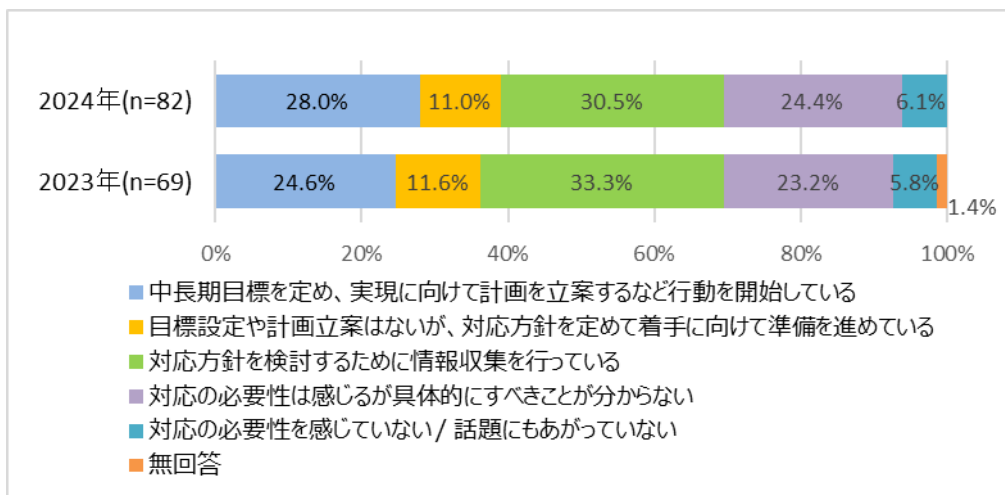


各項目でわずかに増減がありますが、傾向は昨年と同様です。上位3項目である、省エネ機器設備への投資や管理ツールによる見える化は将来のコスト削減にもつながり、取り組みやすいと思われます。また「省エネ診断士など専門家からアドバイスを受けている」が微増しており、外部からの情報を取り入れる等、会員企業の省エネへの意識向上がうかがえます。

カーボンニュートラルの対応状況についての調査結果をグラフ 11 に示します。

Q11. カーボンニュートラルへの対応状況について、当てはまるものを 1つ 選んでください。

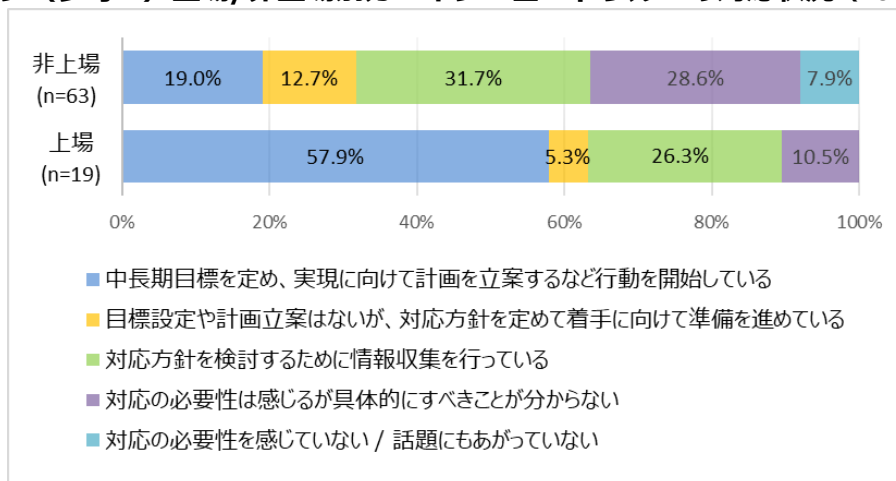
グラフ 11 カーボンニュートラルへの対応状況



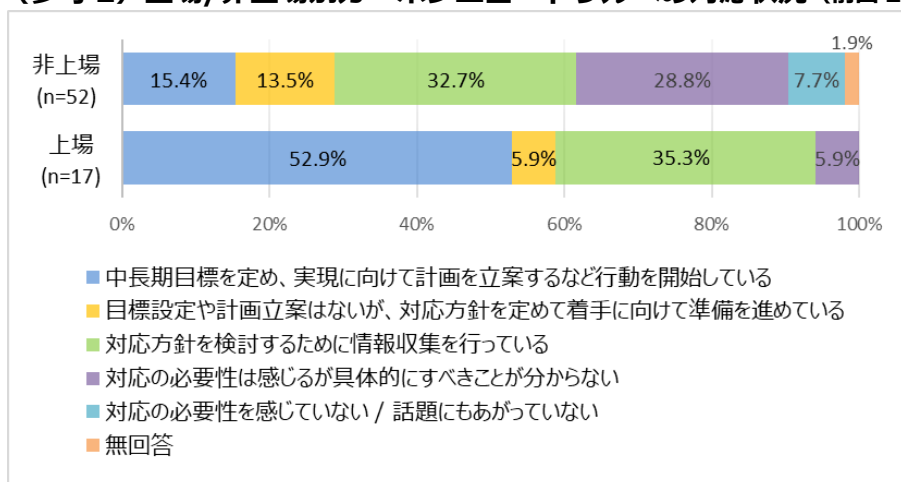
「行動を開始している」については 28.0%と前回と比較して増加（社数では 17 社→23 社に増）となっています。また、「準備を進めている」、「情報収集を行っている」を合わせると 69.5%となり、約 7 割の会員企業が「対応している」または「対応を進めている」という状況に変化は見られませんでした。

カーボンニュートラルへの対応状況を上場企業と非上場企業に分けて集計した結果は、次のグラフ（参考 1=今回、参考 2=前回）のとおりです。

グラフ（参考 1）上場/非上場別カーボンニュートラルへの対応状況（2024 年）



グラフ（参考 2） 上場/非上場別カーボンニュートラルへの対応状況（前回 2023 年）



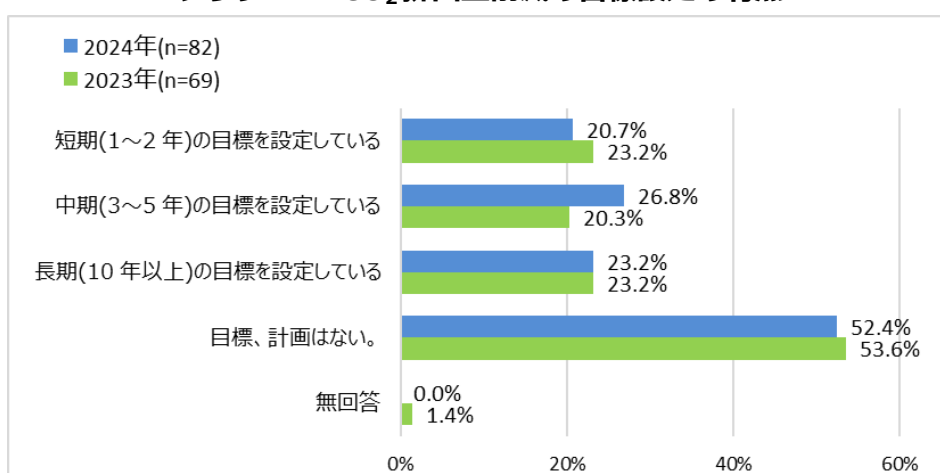
「行動を開始している」上場企業は前回の 52.9%から今回は 57.9%に増加し（社数では 9 社→11 社）、非上場企業も 15.4%から 19.0%に増加（同 9 社→12 社）しました。また、「準備を進めている」「情報収集を行っている」も合わせると上場企業は今回 89.5%、非上場企業は 63.4%でした。上場・非上場企業では差があるものの、各会員企業でカーボンニュートラルについて準備、対応が進められていることが分かります。

なお、「具体的にすべきことが分からない」と「必要性を感じていない」と回答された会員企業の割合は、前回と比較し変化はありませんでした。

CO₂ 排出量削減の目標設定については、「目標、計画はない」が 52.4%と、前回の 53.6%からほぼ横這いとなっています（グラフ 12）。

Q12. CO₂ 排出量について中長期的な目標を策定していますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

グラフ 12 CO₂ 排出量削減の目標設定の有無

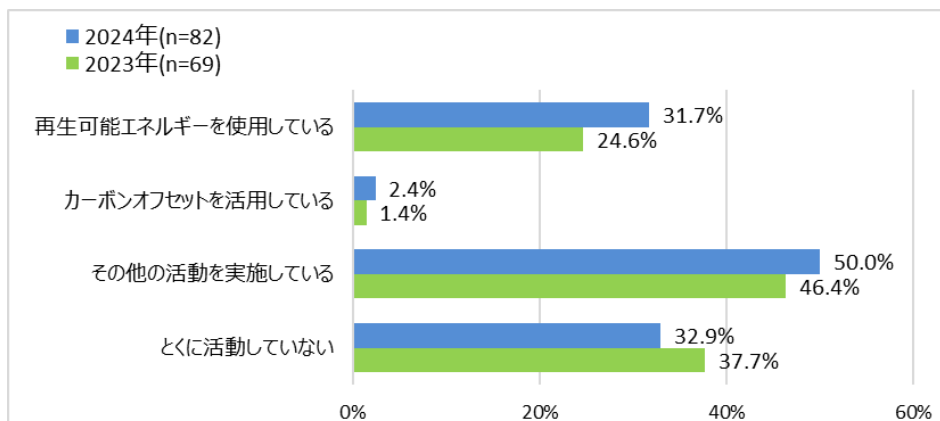


「長期の目標設定をしている」会員企業の割合に変化はありませんでしたが、「中期の目標を設定している」は 26.8%で前回より 6.5 ポイント増加、「短期の目標を設定している」は 20.7%となり、昨年より 2.5 ポイントの減少となりました。

CO₂ 排出量削減のためにどのような活動を行っているかを尋ねた結果をグラフ 13 に示します。

Q13. CO₂ 排出量削減のためにどのような活動を行っていますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

グラフ 13 CO₂ 排出量削減のためにしている活動



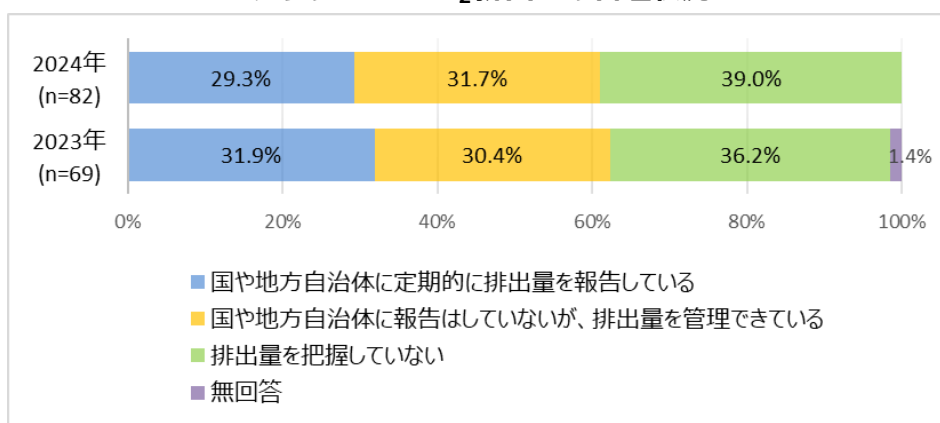
「とくに活動していない」が前回調査の 37.7%と比較して、32.9%と減少しました。他の項目はすべて増加しており、CO₂ 排出量削減のための活動を進める会員企業が増えていることが分かります。

また、「その他の活動を実施している」という回答にあわせて寄せられた具体的な内容としては、「クリーンエネルギー、再生可能エネルギーの導入」「CO₂ 排出量の少ない燃料への転換」「製造工程ごとに排出量原単位を把握」「LED 照明の導入」等の事例がありました。

CO₂ 排出量を管理するためには、まず排出量を把握することが重要です。どれくらいの会員企業が CO₂ 排出量を把握できているかを尋ねました（グラフ 14）。

Q14. CO₂ 排出量の管理状況について、当てはまるものを 1 つ選んでください。

グラフ 14 CO₂ 排出量の管理状況



今回調査では前回とほぼ同様の結果となりました。国や地方自治体への報告の有無を問わず排出量を把握している会員企業の割合は 6 割で、変化は見られませんでした。

今後、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて、ますます各企業の責任が問われる状況になるとともに、さまざまな政策が示されることとなります。企業としても自社の CO₂ 排出量をしっかりと把握することが具体的な削減目標と計画を設定する上で重要となってきます。

エネルギー消費量

表 15 は 2022 年度と 2023 年度のエネルギー消費量です。2022 年度を対象とした前回調査では 63 社 82 事業所から回答がありました。2023 年度を対象とした今回調査の回答数は 76 社 99 事業所に増加し、それに伴い、エネルギー消費量の総量も多くなっています。ただし、各項目の回答事業所数の増加率に比べるとエネルギー消費量の増加率は低くなっているため、1 事業所あたりではエネルギー消費量が削減されているとみることがもできます。

今後、生産規模を維持・拡大しつつ、エネルギー消費とそれに伴う CO₂ 排出等の環境負荷を減らしていくためには、日頃の節電・省エネ活動に加え、エネルギー効率の高い生産設備の導入、クリーンエネルギーへの切り替えを進めていくことが課題となります。

Q15. バルブ・水栓類を製造する国内の事業所における 2023 年度のエネルギー消費量を教えてください。

表 15 2022 年度と 2023 年度のエネルギー消費量

調査項目	2022 年度	2023 年度
燃料	389,461 GJ (61 社 80 事業所)	475,721 GJ (76 社 99 事業所)
熱	5,045 GJ (46 社 58 事業所)	4,315 GJ (69 社 91 事業所)
電気	2,441,547 GJ (63 社 82 事業所)	2,516,529 GJ (76 社 99 事業所)
原油換算	74,242 Kl	78,444 Kl

CO₂ 排出量

前回までに調査した 2020 年度～2022 年度の CO₂ 排出量と今回調査した 2023 年度の CO₂ 排出量を表 16 に示します。エネルギー消費量と同じように、回答事業所数の増加に伴って CO₂ 排出量の総量も増える結果となりました。

Q16. バルブ・水栓類を製造する国内の事業所における 2023 年度の CO₂ 排出量を教えてください。

表 16 2020 年度～2023 年度の CO₂ 排出量の推移

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
CO ₂ 排出量	201,826 t-CO ₂	136,853 t-CO ₂	106,394 t-CO ₂	120,664 t-CO ₂
()は20年度からの変化率	(-)	(▲ 32.2%)	(▲ 47.3%)	(▲ 40.2%)
	58 社 84 事業所	56 社 77 事業所	63 社 86 事業所	77 社 100 事業所

※表に示すのはエネルギー起源の CO₂ 排出量です。エネルギー起源ではない排出量（たとえば、製品検査に使用した温室効果ガスを CO₂ に換算した量、温対法に基づいてボイラー使用時のメタンガスや一酸化二窒素などを CO₂ に換算した量など）は含んでいません。

※2019 年度以前は調査対象範囲が異なり、比較対象とならないため、掲載していません。

2023年度のCO₂排出量を企業規模で分けた結果を参考1に示します。大企業のCO₂排出量が占める割合は68%で、前回調査（2022年度）における67.8%とほぼ同じでした。

（参考1）企業規模別 2023年度 CO₂ 排出量

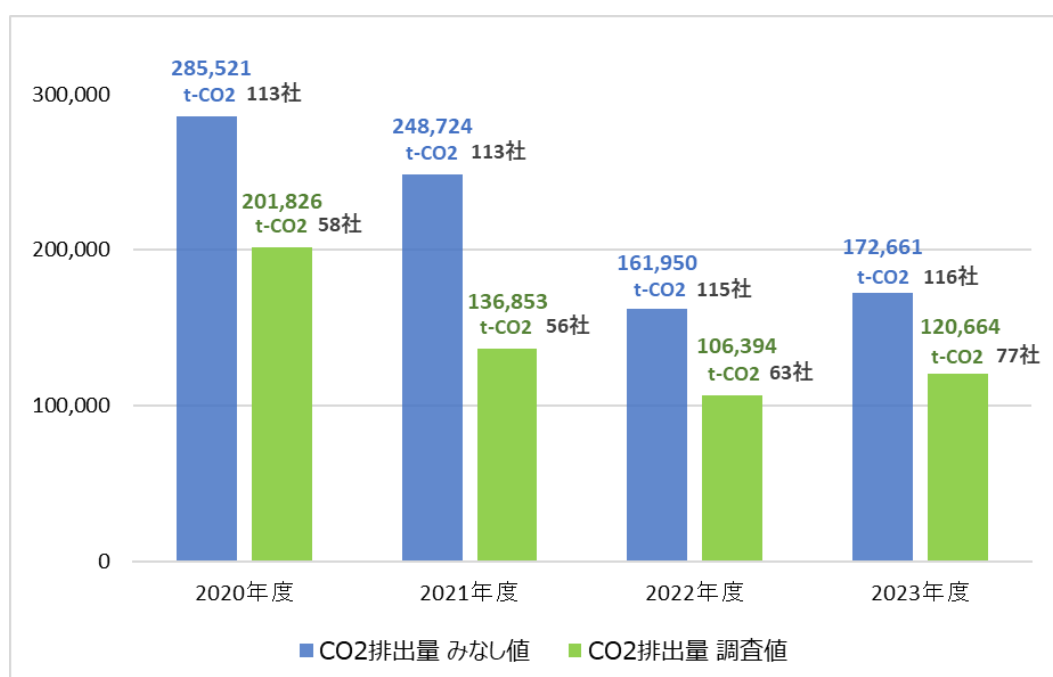
大企業 24社 34事業所 82,060 t-CO₂（排出量全体に占める割合=68.0%）

中小企業 53社 66事業所 38,604 t-CO₂（同32.0%）

※一部例外を除き「資本3億円以上 & 従業員数300名以上」の会員企業を大企業としています。

次の参考2のグラフは、調査に実際に回答されたCO₂排出量（緑）と、それを基にしながら当工業会独自の方式で算出した正会員全社のみなしCO₂排出量（青）の、2020年度～2023年度の推移です。

（参考2）CO₂ 排出量：調査値と正会員全社みなし値の推移



2020年度から2022年度まで調査値・みなし値ともにCO₂排出量が減っているのは、会員各社の削減努力の成果もあったと思われますが、大企業からの調査回答の有無による影響も大きかったと思われます。2023年度の排出量は前年を上回る結果となったものの、これは今回の調査回答社数が大きく増えたことによるもので、パルプ産業全体のCO₂排出の実態をより正確に表しているといえます。

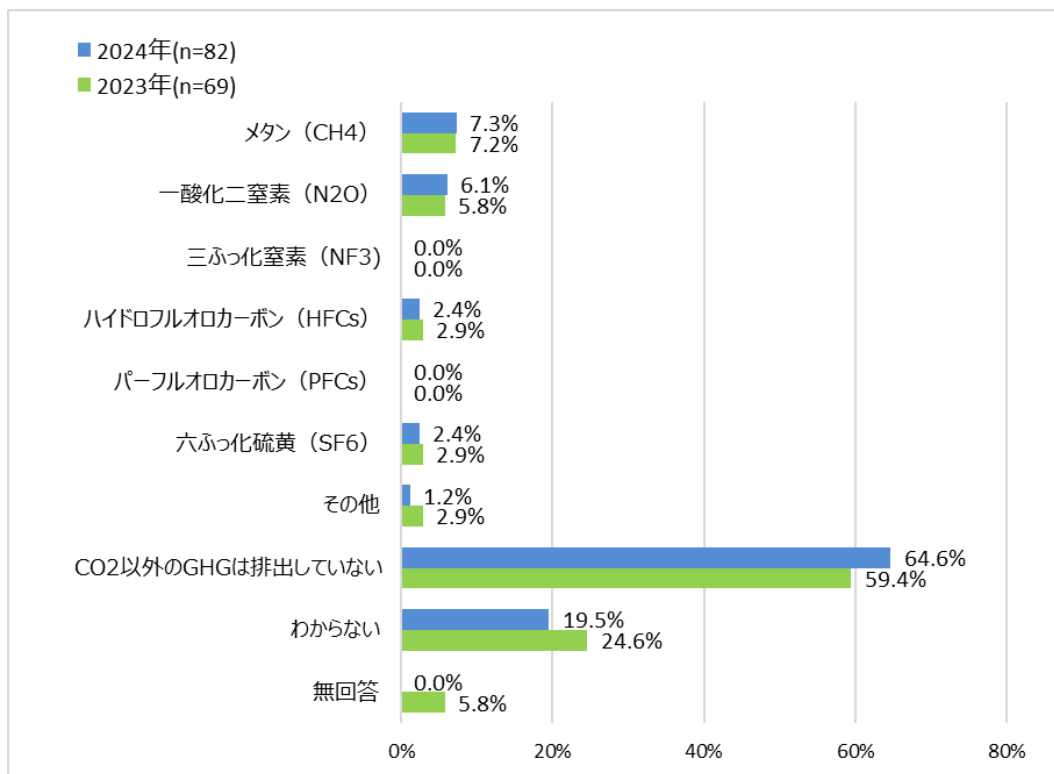
前回・今回と続けて回答のあった62社（82事業所）のうち、2023年度のCO₂排出量が2022年度を上回ったのは25社（29事業所）でした。個社ごとにみれば、多くの会員企業がCO₂排出量を削減しているようです。

当工業会の「脱炭素化取組み目標」（p.2）では、今後数年のCO₂排出量調査の精度を上げながら2013年度排出量の推測値を確定させ、2030年度までに対2013年度比46%削減を目指すこととしています。次回調査でもより多くの会員から回答をいただけるよう、環境、脱炭素化両委員会からの呼びかけを続けていきます。

次に示すグラフ 17 は「CO₂ 以外の温室効果ガス排出の有無」について尋ねた結果です。64.6%の会員企業が「CO₂ 以外の温室効果ガスは排出していない」との回答でした。

Q17. バルブ・水栓類を製造する国内の事業所において、CO₂ 以外にどのような温室効果ガスを排出していますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。※製造をグループ会社等で行っている場合は、その会社が排出している温室効果ガスの種類を教えてください。

グラフ 17 CO₂ 以外に排出している温室効果ガス



より効率的に温室効果ガス削減を実現するためには、排出量に関する数値を常に可視化しておくことが重要です。企業内の全ての温室効果ガス排出量を認識するシステムやサポートツールを活用することで、世界の温室効果ガス削減の動きに合わせていくことができます。

省資源のための取組み

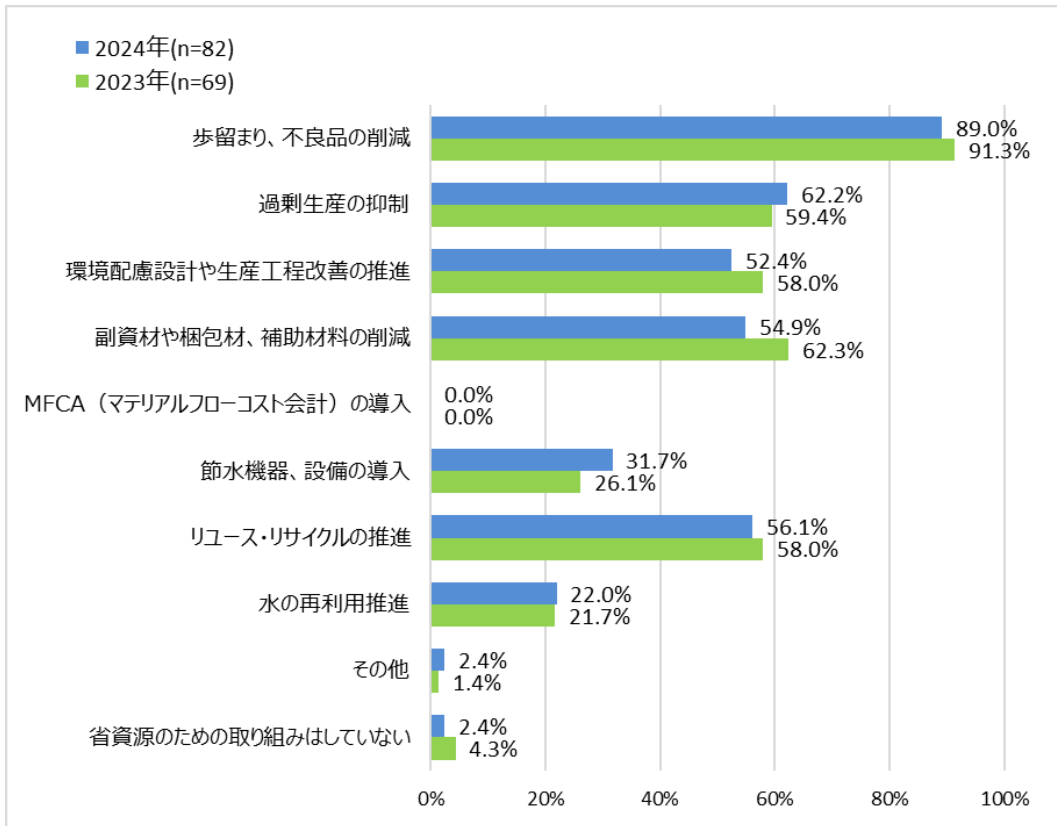
省資源のために会員企業がどのような取組みを行っているかを、グラフ 18 に示します。

「歩留まり、不良品の削減」「過剰生産の抑制」については、ほぼ前回の結果と同じ程度で、それぞれ 89.0%、62.2%となっており、「副資材や梱包材、補助材料の削減」は 7.4 ポイント減の 54.9%となっています。「環境配慮設計や生産工程改善の推進」は、5.6 ポイント減の 52.4%となっています。「節水機器、設備の導入」は 5.6 ポイント増の 31.7%、社数では前回 18 社→今回 26 社となっており、ここだけ目立った増加となっています。

「省資源のための取組みをしていない」の回答は、前回の 4.3% (3 社) から 2.4% (2 社) と減少する結果となりました。

Q18. 省資源のためにどのような取組みをしていますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

グラフ 18 省資源のためにしている取組み



廃棄物排出量と再資源化量

廃棄物排出量と再資源化量についても、「バルブ・水栓類を製造している事業所」に範囲を限定し、2023年度（2023年4月～2024年3月）を対象期間として、調査を実施しました。その結果を表19に示します。

各廃棄物の発生量に対する処分量の割合は、一般廃棄物は2022年度の13.5%から2023年度は13.0%とほぼ横ばいでしたが、産業廃棄物は2022年度の35.8%から2023年度は31.8%と4ポイントの減少となり、再資源化の取組みが少しずつ進展していることを窺わせました。特別管理廃棄物の2023年度処分量が前年度から大幅に増加する結果となっているのは、一部会員からの大量発生であることが要因となっています。

年ごとの廃棄物発生量・処分量の増減と調査回答社数との相関関係はあまり見られないようですが、一般廃棄物・産業廃棄物については、表に掲載していない2020年度以前の調査結果と比べても、全体の大きな傾向としては削減される方向にあるようです。

Q19. バルブ・水栓類を製造する国内の事業所における、2023 年度の廃棄物発生量と再資源化量を教えてください。

表 19 2021 年度～2023 年度の廃棄物排出量の比較

調査項目	2021 年度	2022 年度	2023 年度
一般廃棄物	発生量 (44 社 56 事業所)	2,108 t (49 社 62 事業所)	2,240 t (63 社 80 事業所)
	再資源化量 (35 社 44 事業所)	1,911 t (45 社 56 事業所)	1,938 t (51 社 67 事業所)
	処分量 (44 社 56 事業所)	197 t (49 社 62 事業所)	263 t (63 社 80 事業所)
産業廃棄物	発生量 (52 社 66 事業所)	23,231 t (57 社 73 事業所)	22,771 t (66 社 87 事業所)
	再資源化量 (39 社 51 事業所)	17,499 t (46 社 61 事業所)	15,529 t (54 社 73 事業所)
	処分量 (52 社 66 事業所)	5,732 t (57 社 73 事業所)	7,242 t (66 社 87 事業所)
特別管理廃棄物	発生量 (36 社 50 事業所)	1,865 t (44 社 59 事業所)	2,313 t (57 社 76 事業所)
	再資源化量 (29 社 37 事業所)	414 t (37 社 48 事業所)	266 t (48 社 64 事業所)
	処分量 (36 社 50 事業所)	1,450 t (44 社 59 事業所)	16,180 t (57 社 76 事業所)

水資源の使用量

わが国では水資源は比較的容易に手に入りますが、処理などにコストがかかることは言うに及ばず、使用した量に比例して排水量も多くなるので、環境負荷という観点で重要な管理項目です。

こちらも、「国内のバルブ・水栓類を製造している事業所」に範囲を限定し、2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）を対象期間として調査しました。結果は表 20 のとおりです。

Q20. バルブ・水栓類を製造する国内の事業所における、2023 年度の水資源使用量を教えてください。

表 20 2021 年度～2023 年度の水資源使用量の比較

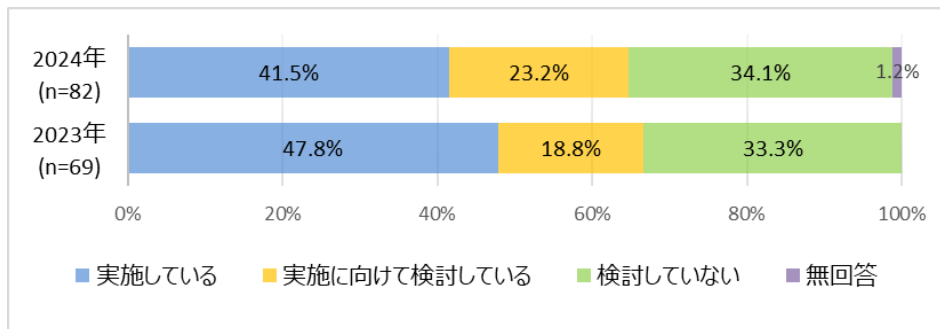
調査項目	2021 年度	2022 年度	2023 年度
水資源使用量	1,098 千 m ³ (55 社 73 事業所)	1,204 千 m ³ (62 社 81 事業所)	1,531 千 m ³ (74 社 96 事業所)

グリーン購入

グリーン購入は環境経営の重要な要素で、SDGs や ESG 投資対策の観点からも、「グリーン購入に努めている」から「ルールに基づくグリーン購入」に活動を前進させる必要があります。会員企業のグリーン購入実施状況を尋ねた結果をグラフ 21 に示します。

Q21. 環境配慮を考慮した原材料等、物品・サービス等の選定（グリーン購入）を実施していますか？ いずれか1つを選んでください。

グラフ 21 グリーン購入の実施状況



グリーン購入を実施している企業が、調査回答数の増加に伴い割合が低下していますが、社数は前回 33 社→今回 34 社とあまり変わっていません。実施に向けて検討している企業が 4.4 ポイント増加、社数では 13 社→19 社と増加しました。

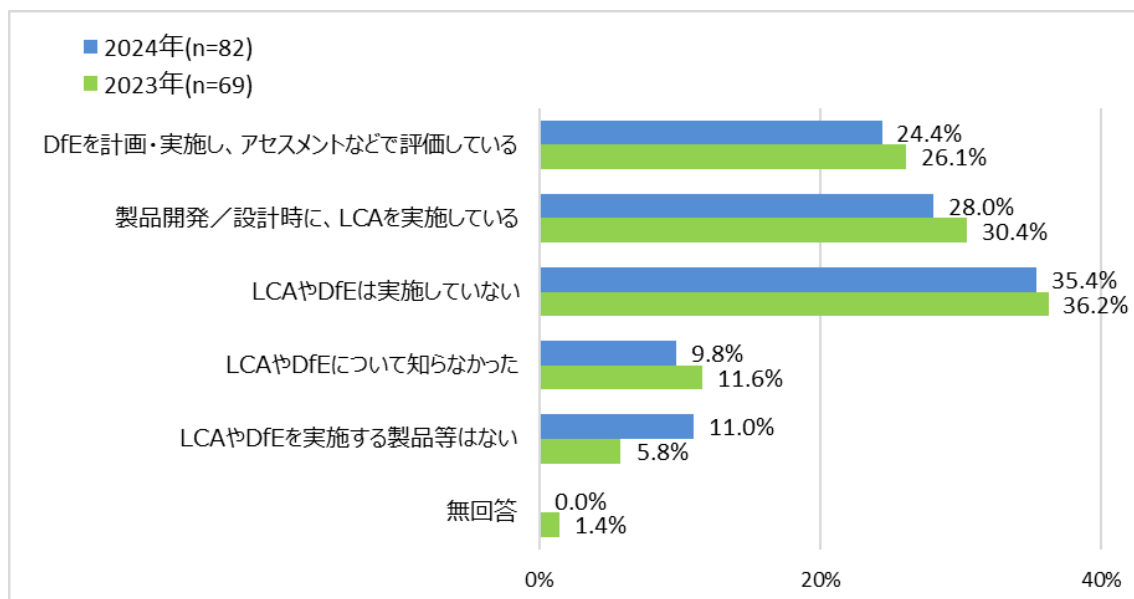
ライフサイクルアセスメント（LCA）と環境配慮設計への取組み

LCA と環境配慮設計の取組状況をグラフ 22 に示します。

「環境配慮設計（DfE）を計画・実施し、アセスメントなどで評価している」という回答は前回より 1.7 ポイント減少の 24.4%ですが、社数では 18 社→20 社に増えています。

Q22. ライフサイクルアセスメント（LCA）や環境配慮設計（DfE）への取組み状況について、当てはまるものをすべて選んでください。

グラフ 22 ライフサイクルアセスメント（LCA）や環境配慮設計（DfE）への取組状況

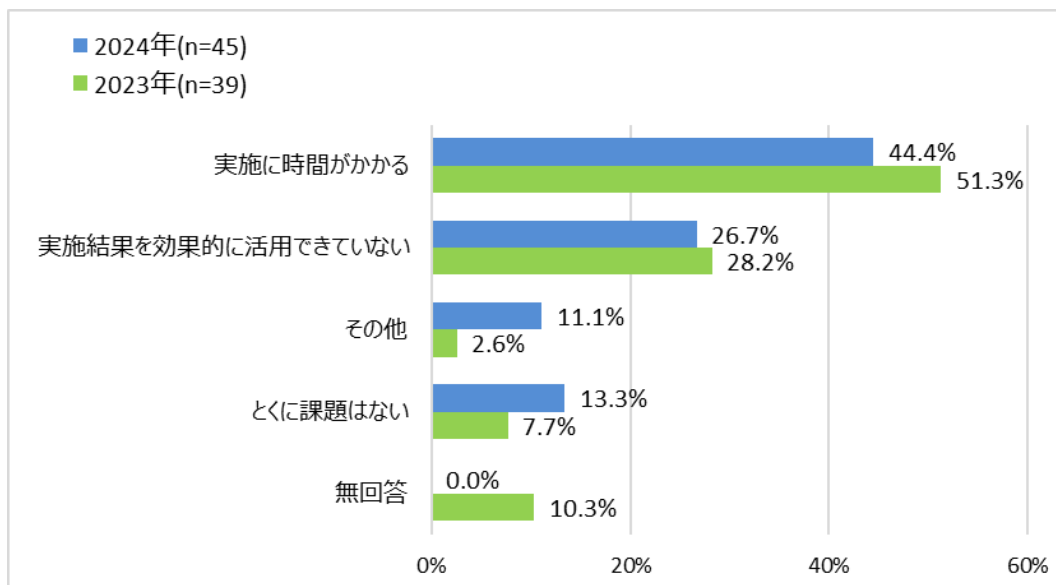


環境配慮設計や LCA を実施していると回答した会員企業に実施時の課題を尋ねると、グラフ 23 に示すような結果となりました。

前回結果と比較して「実施に時間がかかる」の割合が 6.9 ポイントの減少、「とくに課題はない」が 5.6 ポイントの増加となっています。「その他」が 8.5 ポイントの増加となっていますが、これは回答総数の増加と「無回答」がなくなったことによる影響と考えられるため、今後の継続調査で傾向を見ていきたいと思えます。

Q23. LCA や DfE を行う際の課題について、当てはまるものをすべて選んでください。

グラフ 23 ライフサイクルアセスメント（LCA）や環境配慮設計（DfE）を行う際の課題



当工業会では会員企業が環境配慮設計を計画的に進められるよう『[パルプ製品アセスメントガイドライン](#)』（最新版は第 4 版）をホームページで公開し、環境配慮設計の実施成果を社外へ発信するための制度「環境配慮パルプ登録制度」を用意しています。必要に応じて、これらを環境配慮設計に活用してください。

化学物質管理の取組状況

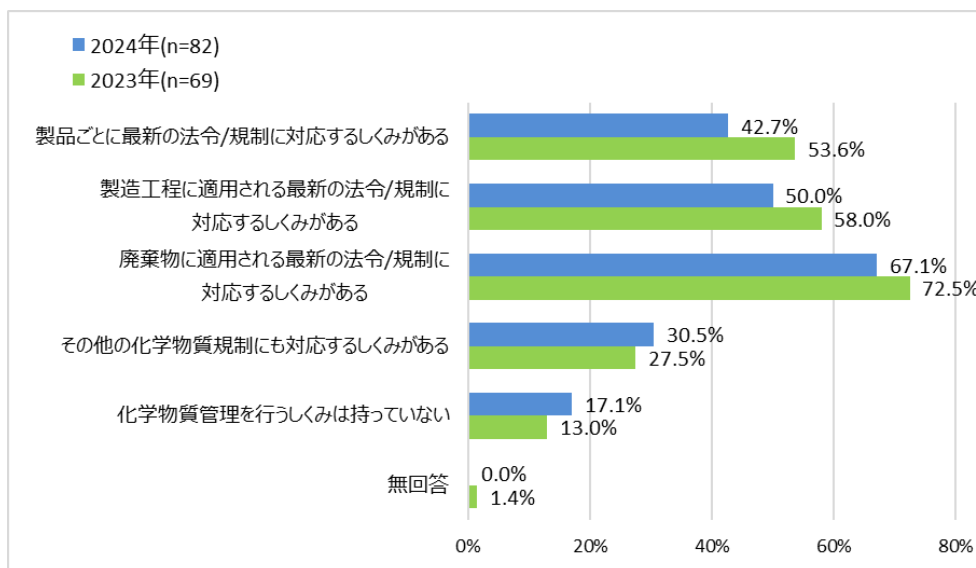
欧州を始め国内外ともに化学物質に関する規制はますます強化されていて、その対象は製品のみならず、製造、廃棄などの企業活動に広範囲に影響します。会員企業における化学物質管理の状況を調査しました。

化学物質管理のしくみの整備状況

グラフ 24 に示すように、最新の法令や規制に対応できると答えた会員企業は 42.7%と、前回の調査から 10.9 ポイントの減少（社数では 2 社減の 35 社）となっており、半数を下回っています。依然として、会員企業において法令や規制への対応に苦慮している傾向に変わりはありません。

Q24 化学物質管理についてどのようなしくみがありますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

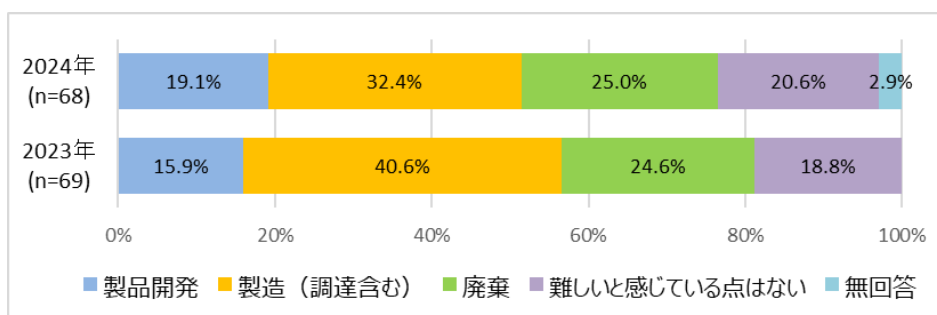
グラフ 24 化学物質管理のしくみの有無



また、会員企業が、製品開発、製造、廃棄のどのフェーズでの化学物質管理に最も難しいと感じているかを調査した結果をグラフ 25 に示しています。最も多かった回答が「製造工程」で 32.4%、次いで「廃棄」が 25.0%、「製品開発」が 19.1%の順となっています。「製造工程」が 8.2 ポイントの減少となっていて、「製品開発」では 3.2 ポイント弱の増加となっています。「製造工程」には調達も含まれていますので、外部からの情報収集に苦労されている傾向が見受けられますが、前年より減少していることから一般的に認知度が上がり協力を得られやすい状況になってきている可能性があります。逆に「製品開発」で困難さを感じる企業が増加しているのは、化学物質規制が次々と拡大、強化されていることで、開発時の選定や調査において、製品リリース後の規制強化への対応への懸念があるのではないかと推察します。

Q25. 製品開発・製造・廃棄のどのフェーズでの化学物質管理がもっとも難しいと感じていますか？ いずれか 1 つ選び、その内容を教えてください。

グラフ 25 化学物質管理が最も難しいと感じるフェーズ



化学物質による環境影響（リスク）を低減するために、欧州を始め各国の規制は厳しくなる一方です。自社製品にどのような化学物質がどの程度使用され、また、その化学物質がどのようなリスクを有するかを把握し、管理することはますます重要な課題となるでしょう。したがって、化学物質の製造から最終製品の廃棄に至る製品ライフサイクルの全過程において、サプライチェーンに沿ってそれぞれの事業者が、使用する化学物質やその取扱い上の注意、使用環境などに関する情報を共有することが必要です。

このような情報共有を円滑に進めるために自社で行うべきこととして、各部門が連携・協同し「製品含有化学物質の管理基準を明確にする」「設計・開発の段階から製品含有化学物質に配慮する」「調達品の製品含

有化学物質を管理する」「製品含有化学物質の観点から製造工程を管理する」「製品含有化学物質管理の観点による設計や製造工程の変更を管理する」「自社製品の含有化学物質情報を提供する」ことが重要です。

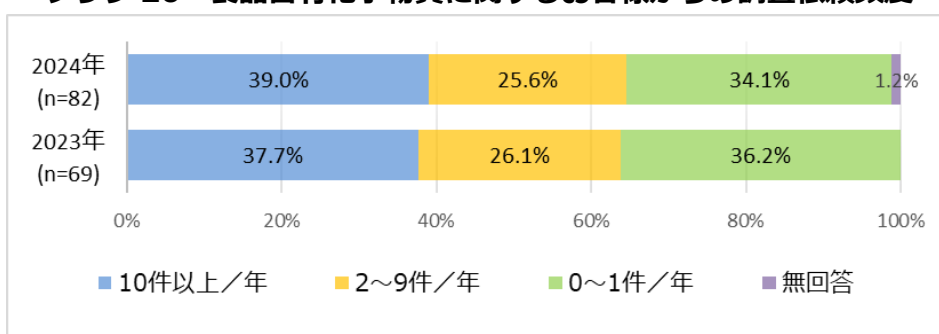
お客様からの化学物質調査依頼状況

会員企業において、お客様からの化学物質に関する調査依頼がどの程度あるか、調査しました（グラフ 26）。

「頻繁にある（10 件以上／年）」が 39.0%、「時々ある（2～9 件／年）」が 25.6%、「ほとんどない（0～1 件／年）」が 34.1%で、わずかに変動はあるものの、昨年の調査とほぼ同じ結果となりました。

Q26. 製品含有化学物質に関するお客様からの調査依頼頻度について、いずれか 1 つを選んでください。

グラフ 26 製品含有化学物質に関するお客様からの調査依頼頻度



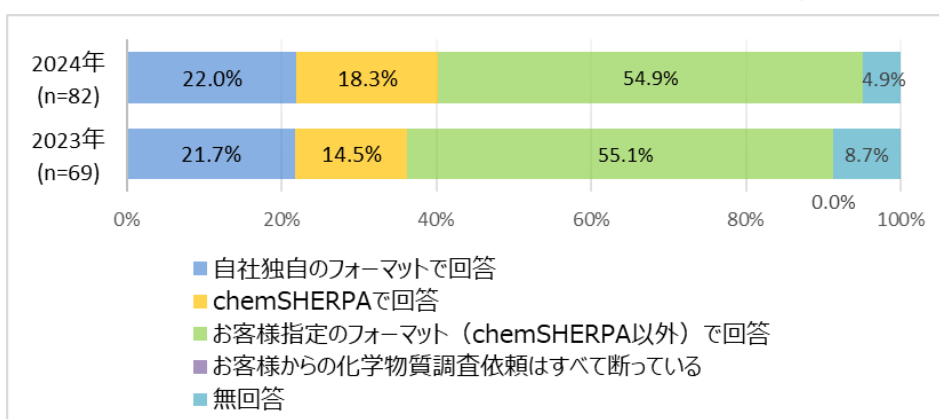
お客様からの化学物質調査依頼フォーマット

「お客様指定のフォーマットでの回答」が最も多く 54.9%でありほぼ昨年と同等、「chemSHERPA で回答」(*)が 18.3%で 3.8 ポイント増加しました（グラフ 27）。「自社独自のフォーマットで回答」は 22.0%でこちらもほぼ前回と同等です。chemSHERPA での回答については微増となっていますが、普及が進んでいるとまでは言えない状況です。

※chemSHERPA とは、経済産業省の主導により 2015 年から運用されている製品含有化学物質の情報伝達スキームです。

Q27. お客様からの製品含有化学物質調査依頼に回答する際、もっともよく用いる様式を 1 つを選んでください。

グラフ 27 製品含有化学物質調査依頼への回答時に最もよく用いる様式

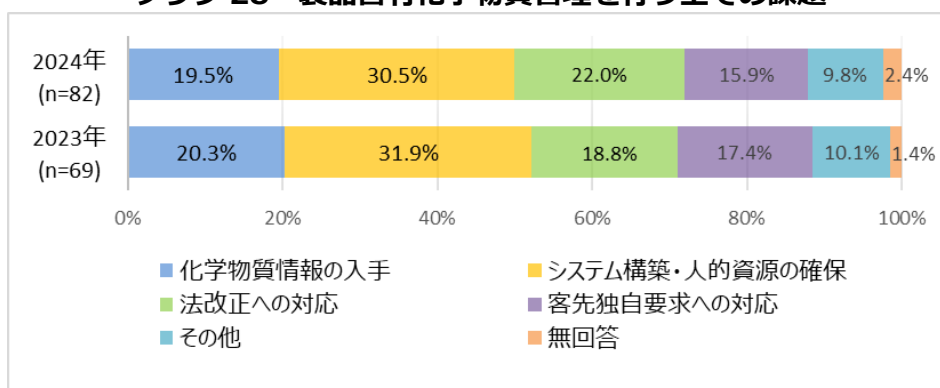


化学物質管理の課題

グラフ 28 に示すように、「システム構築・人的資源の確保」を課題と挙げられているのが 30.5%と最も高く、「化学物質情報の入手」「法改正への対応」「客先独自要求への対応」の 3 つの課題が 20%前後とほぼ同等に挙げられています。この結果も昨年の調査とほぼ同じであり、相変わらず製品含有化学物質管理のためのデータベース構築が課題となっている状況に変わりはないようです。

Q28. 製品含有化学物質管理を行う上での課題は何ですか？ もっとも当てはまるものを 1 つ選んでください。

グラフ 28 製品含有化学物質管理を行う上での課題



製品含有化学物質の規制は国際的に強まる一方ですが、上記に示すように会員企業における化学物質管理の実態にほとんど変化がなく、依然として様々な課題や困難があるようです。環境委員会では今後もできる範囲でのサポートを行っていかれたらと考えています。

最後に

前回調査では、2018 年の調査開始以降初めて回答率が 60%に達しましたが、今年はさらに多くの会員企業からのご協力があり、70%を超える回答率となりました。

このような高い回答率となった最大の理由は、当工業会創立 70 周年を機に脱炭素化への取組み目標を掲げたことにあると思われます。CO₂ 排出量をより正確に把握するため、脱炭素化委員会の委員を中心に会員企業同士が互いに声をかけ合っただき、調査への協力の機運を盛り上げていただきました。

もちろん、企業が取り組むべき環境課題は脱炭素化だけではなく多岐に渡りますが、いずれの課題も、それを解決していくために最初に必要になるのが、正しい現状把握です。次回以降も、会員企業の皆さまには、より一層のご協力をいただけますよう、お願いいたします。

以上

「環境配慮バルブ登録制度」登録製品のご紹介

製品カテゴリー別に社名 50 音順で登録製品を掲載しております。

登録製品の製品性能や環境特性の詳細については製造元会員企業にお問合せください。

手動弁

耐塩素 EPDM バタフライ弁

G-10BJUCE

株式会社キッツ

耐塩素 EPDM ゴムシートのバタフライ弁を新規開発。対残留塩素耐久性 4 倍以上を実現（従来比）。日本水道協会基本基準認証品も特注にて対応。

製品登録 2020 年 6 月 5 日



ES 型ソフトシール仕切弁

Fig.No.41

株式会社昭和バルブ製作所

海水等の腐食性流体に最適な仕切弁。短面間設計による軽量化と部品点数減によるメンテナンス性アップも実現。

製品登録 2022 年 12 月 28 日



一般ビル用湿式流水検知装置

10-FAMF80,100

東洋バルブ株式会社

施工性に主眼を置き『軽量・コンパクト』をコンセプトに開発。大幅な軽量化・面間短縮を達成し配管施工性を大きく向上させました。

製品登録 2017 年 9 月 28 日



黄銅鍛造 600 型ボール弁 VEB

VEB

株式会社大和バルブ

従来製品より材料使用量を低減し、軽量化を図った製品。よりコンパクトになり、取り扱いも容易。

製品登録 2018 年 1 月 9 日



調節弁（空気式）

半導体製造装置用エアオペレートバルブ NEW メガ-MINI LAS タイプ

FPR-NSDC-21-6.35UGS

株式会社フジキン

高い信頼性・メンテナンス性有した半導体製造装置用バルブ。独自の技術で従来品の半分以下の幅にコンパクト化し環境配慮を実現。

製品登録 2022 年 12 月 8 日



半導体製造装置用エアオペレートバルブ P メガ-MINI LAS タイプ

FPR-PSD-21-6.35UGC#B

株式会社フジキン

高い信頼性・メンテナンス性有した半導体製造装置用バルブ。従来同等性能で独自の技術でパーツ点数を減らし環境配慮を実現。

製品登録 2017 年 1 月 31 日



「環境配慮バルブ登録制度」登録製品のご紹介

製品カテゴリー別に社名 50 音順で登録製品を掲載しております。

登録製品の製品性能や環境特性の詳細については製造元会員企業にお問合せください。

調節弁（空気式）

アングルシートバルブ

ASV-1000,-R,-C

株式会社ヨシタケ

独自のシート構造とアクチュエータ設計を採用したことで、耐久性と流量性能の向上を図った製品です。オプション品にてバルブ開度調整が可能です。



製品登録 2024 年 5 月 14 日

調節弁（電気式）

ACTIVAL™

電動二方弁高差圧対応シリーズ

VY51x3xxx

アズビル株式会社

バルブ内で流れを整え、過大な圧力低下を防ぐことにより、キャビテーションによるエロージョンが起きにくい構造です。



製品登録 2017 年 4 月 17 日

ACTIVAL™

流量計測制御機能付電動二方弁

FVY51

アズビル株式会社

自動で最適流量制御を行うため、空調機器に流れる冷温水を抑制し、省エネルギーを実現します。



製品登録 2017 年 4 月 17 日

ACTIVAL™ 電動二方弁

VY51 x Exxx

アズビル株式会社

建物の空調・熱源・衛生設備廻りの冷温水、蒸気の流量を適切に制御する電動弁です。小型化を図ったことで、省スペース設置、省資源に貢献します。



製品登録 2017 年 4 月 17 日

ACTIVAL™

ミニ ファンコイル用電動ボール弁

VY55x2A10xx

アズビル株式会社

流水音などの騒音を抑制するため、ホテル、病院などの個室の温度制御に最適です。



製品登録 2017 年 4 月 17 日

「環境配慮バルブ登録制度」登録製品のご紹介

製品カテゴリー別に社名 50 音順で登録製品を掲載しております。

登録製品の製品性能や環境特性の詳細については製造元会員企業にお問合せください。

調節弁（電気式）

小型直流電動比例制御弁

RDH124-(N)2

RDH124-UTxx, RDH124-Txx

株式会社キッツ

小型化とブラシレス化による高耐久実現。開閉時間、制御分解能等の動作モード変更が容易。組立、分解廃棄の容易。RoHS、REACH の化学物質管理、EMC 評価クリア。



製品登録 2017 年 6 月 13 日

自力式調整弁

ECO-バルブ

KRW

兼工業株式会社

製品重量の従来比 60%低減、
鋳造時・配送時の CO2 排出量の
50%削減、設置スペースの
約半分を達成し環境負荷の大幅
低減に貢献しています。



製品登録 2022 年 12 月 13 日

低圧損型減圧式逆流防止器

CX

兼工業株式会社

従来型の減圧式逆流防止器から
圧力損失を半減し、機器による
配水エネルギーロス的大幅
低減、様々な現場での逆流汚染
防止に大きく貢献しています。



製品登録 2022 年 12 月 13 日

圧力型バキュームブレーカ

QB

兼工業株式会社

環境緑化用の灌水で様々な原因
により滞留水、泥、昆虫等が
チューブから給水管に逆流する
危険に対し、分岐元設置により
飲料水への流入を防ぎます。



製品登録 2022 年 12 月 13 日

バキュームブレーカ VB-20

VB-20

株式会社ヨシタケ

- ・給水・給湯系統の逆サイホン作用防止用弁（負圧発生時に自動的に空気の導入を行う）
- ・水道法基準適合品
- ・東京水道局基準適合品



製品登録 2018 年 5 月 1 日

「環境配慮バルブ登録制度」登録製品のご紹介

製品カテゴリー別に社名 50 音順で登録製品を掲載しております。

登録製品の製品性能や環境特性の詳細については製造元会員企業にお問合せください。

自力式調整弁

戸別給水用減圧弁

GD-46D

株式会社ヨシタケ

代用管無しで水圧検査が行えるバイパス機能付き戸別給水用減圧弁。本体直接ねじ込み型でコンパクトな仕様になります。



製品登録 2023 年 7 月 4 日

スチームトラップ類

IoT 対応スチームトラップ(i-Trap)

i-J3S-X

株式会社ティエルビイ

専用のセンサーを容易に取り付けることができ、スチームトラップの状態を常時監視。長寿命に加え、装置の効率を向上させ、蒸気プラントの安全・安心操業に貢献します。



製品登録 2017 年 6 月 14 日

Wi-Flo 蒸気バルブ監視機 WIF-1T

WIF-1T

株式会社ヨシタケ

スチームトラップの漏れと詰まりを無線通信でモニタリング。エネルギー・CO₂の無駄を限りなくゼロにできる唯一の管理方法をご提案いたします。



製品登録 2019 年 4 月 24 日

安全弁

安全リリーフ弁

AL-400L、400TL

株式会社ヨシタケ

FCD 製のレバー付き揚程式安全リリーフ弁。AL-400L はメタルシートで開放レバー式、400TL は PTFE シートで密閉レバー式です。



製品登録 2024 年 8 月 30 日

「環境配慮バルブ登録制度」登録製品のご紹介

製品カテゴリー別に社名 50 音順で登録製品を掲載しております。

登録製品の製品性能や環境特性の詳細については製造元会員企業にお問合せください。

給水栓（手動式 キッチン用）

シングルワンホール混合栓

K8721EJV-13

SANEI 株式会社

キッチン用。節湯 C1
泡沫吐水。
ボルト式で本体固定が容易。
家事がラクになるシリーズ。



製品登録 2020 年 3 月 27 日

シングルワンホールスプレー混合栓

K87121EJV-13

SANEI 株式会社

キッチン用。節湯 C1。
ホース引出し式。
シャワー・整流吐水切替式。
吐水パイプ回転規制付。



製品登録 2019 年 1 月 17 日

シングルワンホール混合栓

K87111JV-13

SANEI 株式会社

キッチン用。泡沫吐水。
ボルト式で本体固定が容易。
吐水パイプ回転規制付。



製品登録 2018 年 9 月 25 日

シングルワンホールスプレー混合栓

K87101JV-13

SANEI 株式会社

キッチン用。
ホース引出し式。
シャワー・整流吐水切替式。
吐水パイプ回転規制付。



製品登録 2016 年 12 月 27 日

給水栓（手動式 洗面用）

シングルワンホール洗面混合栓

K47532EJ-RJ

SANEI 株式会社

洗面用。節湯 C1。
泡沫吐水。
ホース引出し式。



製品登録 2022 年 3 月 15 日

シングルスプレー混合栓(洗髪用)

K37532EJ-RJ

SANEI 株式会社

洗面用。節湯 C1。
シャワー・整流吐水切替式。
ホース引出し式。



製品登録 2022 年 3 月 15 日

「環境配慮バルブ登録制度」登録製品のご紹介

製品カテゴリー別に社名 50 音順で登録製品を掲載しております。

登録製品の製品性能や環境特性の詳細については製造元会員企業にお問合せください。

給水栓（手動式 洗面用）

シングルスプレー混合栓(洗髪用)

K37610EJV-13

SANEI 株式会社

洗面用。節湯 C1。
シャワー・整流吐水切替式。
ホース引出し式。



製品登録 2016 年 12 月 27 日

給水栓（手動式 バス用）

サーモシャワー混合栓

SK1811C

SANEI 株式会社

バスルーム用。節湯 B1。
装飾を極力省きフラットな動作と円柱(本体)を組み合わせたミニマムなデザイン。



製品登録 2023 年 3 月 30 日

サーモシャワー混合栓

SK1811

SANEI 株式会社

バスルーム用。節湯 B1。
装飾を極力省きフラットな動作と円柱(本体)を組み合わせたミニマムなデザイン。



製品登録 2023 年 3 月 30 日

サーモシャワー混合栓

SK181D-13

SANEI 株式会社

バスルーム用。節湯 B1。
節水シャワー。
熱帯防止タイプで火傷防止に配慮。



製品登録 2020 年 4 月 2 日

「環境配慮バルブ登録制度」登録製品のご紹介

製品カテゴリー別に社名 50 音順で登録製品を掲載しております。

登録製品の製品性能や環境特性の詳細については製造元会員企業にお問合せください。

給水栓（手動式 その他）

排水用通気弁 通気番スイングタイプ 「点検口付き」

AAVST-40

株式会社キッツ

室内の景観を損ねない“フラットデザイン”と“コンパクト形状”を採用。業界初の“排水低減構造”を採用し、点検口から漏れる流水音を減衰し、より快適な生活環境を提供。



製品登録 2021 年 6 月 25 日

給水栓（電気式 キッチン用）

シングル混合栓(センサー式)

EK8700E

SANEI 株式会社

キッチン用。節湯 A1、C1。
センサー式。
既存製品と比較し消費電力を抑制したモデル。



製品登録 2023 年 3 月 30 日

アンケート調査にご協力いただいた会員企業

今回のアンケート調査では、下記の会員 82 社（社名 50 音順）にご協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。

IMI ジャパン株式会社	株式会社清水合金製作所	株式会社光合金製作所
アズビル株式会社	株式会社昌立製作所	株式会社日阪製作所
アドバンス電気工業株式会社	株式会社昭和バルブ製作所	株式会社 PILLAR
株式会社一ノ瀬	杉本バルブ工業株式会社	平田バルブ工業株式会社
イハラサイエンス株式会社	株式会社杉山バルブ製作所	株式会社備後バルブ製造所
ウツエバルブ株式会社	株式会社スリーエス	株式会社ファインテック高橋
オーエヌ工業株式会社	スリーエム工業株式会社	株式会社ブイテックス
株式会社オーケーエム	善光金属株式会社	株式会社福井製作所
岡野バルブ製造株式会社	株式会社タカギ	株式会社フジキン
株式会社オンダ製作所	株式会社竹村製作所	フシマン株式会社
株式会社カクダイ	株式会社タブチ	古川工業株式会社
株式会社カクダイ岐阜工場	株式会社 TVE	平和バルブ工業株式会社
兼工業株式会社	ティヴィバルブ株式会社	株式会社ベン
金子産業株式会社	株式会社テイエルビー	前澤給装工業株式会社
株式会社キタムラフォーセット	東工・バレックス株式会社	前澤工業株式会社
株式会社キッツ	TOTO 株式会社	前田バルブ工業株式会社
共栄バルブ工業株式会社	東洋バルヴ株式会社	株式会社水生活製作所
株式会社クボタ	巴バルブ株式会社	ミズタニバルブ工業株式会社
株式会社栗本鐵工所	株式会社中北製作所	三元バルブ製造株式会社
桑名金属ファインテック株式会社	日東エンジニアリング株式会社	株式会社ミヤワキ
株式会社ケイヴイシー	株式会社日邦バルブ	八阪バルブ工業株式会社
株式会社ケーヒンバルブ	日本ダイヤバルブ株式会社	株式会社大和バルブ
株式会社 KVK	日本ドレッサー株式会社	株式会社ヨシタケ
株式会社光明製作所	日本フィッシャ株式会社	株式会社 LIXIL
光陽産業株式会社	日本ボールバルブ株式会社	ワシノ機器株式会社
株式会社コンサス	株式会社バルカー	株式会社ワダトク
SANEI 株式会社	ハンスグローエ ジャパン株式会社	
株式会社三協製作所	ビーエフ工業株式会社	

一般社団法人日本バルブ工業会

環境活動報告 2024

2024 年 12 月 25 日発行

©一般社団法人日本バルブ工業会

<https://www.j-valve.or.jp/>